

平成20年12月5日
農林水産省

第5回今後の野菜政策に関する検討会 議事概要

1 日時：平成20年11月28日（金）14:00～16:00

2 場所：合同庁舎4号館 1219号～1221号会議室

3 議事概要

事務局から、「今後の野菜政策に関する論点整理」の説明が行われた。委員からの主な発言は以下のとおり。

- ・産地育成対策について、担い手の経営能力の向上とあるが、現状の水準をどう評価し、どのような水準にまで引き上げるのかを明確にする必要がある。
- ・担い手の経営能力向上と産地としての経営力向上とはどのように関連するのか。担い手が単独でできるものとそうでないものがある。両者の機能分担をどのように考えるか検討する必要がある。
- ・育成すべき産地像の明確化とあるが、単純な類型化による施策によって、過去には、地域の発展に必ずしも繋がらなかつたケースもあることから、過去の状況も考慮しながら、慎重に検討を進める必要がある。
- ・近年の食品業者への信頼低下の問題から、中間事業者へ支援する際には、指導、監督という言葉がないと不安である。
- ・消費拡大については、なぜ野菜が重要なのか、栄養や機能について分かりやすく、身边に感じられるような説得力ある説明が必要である。
- ・今後検討すべき課題について、さまざまなレベルのものが列挙されており分かりにくいため整理する必要がある。
- ・輸出促進対策については、どういう国、地域に、どういう野菜の輸出が望ましいかを国が調査すべきではないか。
- ・輸出先の検疫条件について、我が国の輸出の妨げになるようなものがないか調べ、もしあればそれを取り除くのが国の役割と考える。

- ・需要量及び供給量の見通しについて、概ね5年ごとに見通しを策定とあるが、5年先を見通すというのは難しいようを感じる。過去の見通しと実績を検証した上で、期間を短縮することも検討すべきではないか。
- ・野菜の産地、消費、流通は激変しており、2008年秋に野菜政策の将来をどのように考えるのかを議論する時に、この文章を見ただけでは抽象的で何が大事か分かりにくい。
- ・加工業務用へ対応する施策として中間事業者への支援は評価するが、それに匹敵するような施策が、産地対策、消費対策、流通対策などで見えてこない。
- ・議論する価値のある項目として、人材育成の観点からの外国人労働者の浸透は制度的に問題がないのか、企業の農業への参入は全体の野菜生産の中でどのような位置づけとするのか、また、需給調整対策として、野菜のサイレージ化の研究に対する国の支援の必要性などを書き込んでほしい。
- ・全て国が決めて公表するのではなく、個々の産地や経営者が主体的に考え、それを国がサポートすべきである。
- ・持続可能な供給力の向上は、生産者の高齢化、担い手の減少などにより危機的な状況が進んでいる中、担い手の経営能力の向上だけでは確保できないものと考える。多様な担い手がいるので、経営能力の向上に限らず議論を展開すべきである。
- ・産地の類型化が示されているが、現場の関係者を含め、ヒアリングを行うなど実態を把握した上で、制度面を含め幅広い検討を進めるべきである。
- ・需給調整対策も産地育成対策とともに引き続き課題を整理し議論をして頂きたい。
- ・課題、問題点が中心だが、良かった事、成果があった事など明るい事を書かなければ、課題ばかりだと着地点が見えない。
- ・産地育成対策について、高齢化と従事者の減少というのは昔からある課題であり、こうしたいといったような、もう一歩踏み込んだ今後の方向付けがほしい。
- ・消費拡大には、研究と高度化が必要。効果検証を行い、次のステップに進めるといったニュアンスを入れてほしい。
- ・普及啓発には、長期、短期だけでなく、それらをミックスしたものなど、様々な手法を検討することが必要である。情報を一方通行で伝えるだけでなく、若い人を発

信側に巻き込むといった手法などが考えられる。

- ・全国で研修会などを開催していると、生産現場で出てくる話は、喫緊の課題をどうするかということである。目新しいことを提言していく必要がある。
- ・食品メーカーとしては、基本的には、自らが農業をするというよりも、一次加工等した農産物を利用することを考えている。
- ・これらの課題をいかに具現化できるかが最も重要であり、引き続き国の支援が必要と考える。
- ・中間事業者の整理については、利害関係もからむので、上手く事務局の方で整理してほしい。
- ・需給調整については、年間、シーズンでは計画の範囲内の出荷であっても、期間によっては偏りのある出荷をしている産地もあり、国はきめ細かく指導する必要がある。
- ・規模の大小に関わらず、計画出荷ができる産地とできない産地とを区別し、国の助成を考えてほしい。
- ・次回、中間取りまとめを行うとのことだが、今後検討すべき課題の具体化については、現場の声を踏まえて調整する必要がある。
- ・中間取りまとめは公表されるとのことなので、中間事業者への支援について、国民から誤解を受けないような、一般の人にも分かりやすい表現にしてほしい。

以上